

政策分析シート（平成19年度）

政策名		利便性の高い都市基盤の整備		政策No		12		部名		都市整備部		部長名		倉門彰		内線		2800	
関連部名		土木部																	
行政評価事業体系		分野		安全安心都市[]															
目的		荒川区を、防災安全性が高く、良好な住環境の市街地に改善するために、道路、公園等の都市施設の整備、駅前再開発の推進、防災街づくりの推進、公共交通施設の整備等を行う。																	
指標	政策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明											
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(28年度)												
	都市計画道路の整備		44.4	49.1	51.0	52.0	70%	完成路線長											
	日暮里・舎人ライナーの整備		45	64	79	100	100%	平成19年度開業 事業費換算(都・地下鉄建設(株)事業)											
	市街地再開発事業等の推進		28	33	33	56	94%	完了再開発事業地区 / 計画再開発事業地区 × 100											
現状と課題(指標分析)		- 都市計画道路整備率は、23区全体の58%に対し、荒川区は51%と整備が遅れている。 - 日暮里地区など震災復興や戦災復興区画整理事業で街区が整った街並みも存在するが、区の6割強は狭隘な道路に木造住宅が密集した市街地となっており、防災安全性が危惧される。 - 開発しやすい建築規制のため、各地で建築紛争が起こっている。防災安全性の高い街づくり、駅前に相応しい開発等、地区特性に合わせた適切な開発を誘導する必要がある。 17年4月のコミュニティバスさくらの運行開始、8月のつくばエクスプレスの開業、19年度末の日暮里・舎人ライナーの開業と、区内の公共交通機関の整備は比較的進んでいる。																	
今後の方向性		[平成19年度]																	
		- 大規模災害時に延焼遮断帯となる都市計画道路は、都と区が役割分担し整備促進を図る。「区部における都市計画道路の整備方針」に定められた第三次事業化計画の優先整備路線は、平成27年度までの整備を目指す。 - 区の顔ともなる日暮里地区、南千住地区、町屋地区は、産業や観光の視点も含め、交通結節点に相応しい街づくりを目指し、バリアフリーにも配慮した市街地整備を行う。 - 木造住宅が密集している地域危険度が高い地区では、主要生活道路の拡幅整備、防災広場の整備等防災街づくりを一層推進する。 - 日暮里・舎人ライナーの開業、コミュニティバスさくらの路線拡大、京成日暮里駅の改造等により、自動車に依存しない、環境に配慮した公共交通体系の整備を行う。																	
		[平成20年度以降]																	
		- 豊富な交通ネットワークを有効活用するとともに、幹線道路の整備や生活道路の拡幅を計画的に進めるなど、都市の基盤づくりを確実に進めていく。 - 再開発による拠点整備を進め、多様な都市機能が集積した、にぎわいのある市街地を形成していく。																	

政策分析シート（平成１９年度）

政策を構成する施策の分類			
施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	前年度 設 定	今年度 設 定	
総合的な市街地整備の推進[12-01]	A	A	防災安全性の向上と住環境改善は、非常に重要な課題であり、地域の状況に即した調和のある街づくりへの誘導が必要である。
都市計画道路の整備[12-02]	A	A	都市計画道路の整備率を２３区の水準まで引き上げる。
総合的な交通体系の整備[12-03]	B	B	日暮里・舎人ライナーの開業、京成線日暮里駅の改造、コミュニティバスさくらの路線拡大等、公共交通を充実させ、自動車に頼らない環境交通を実現する。
市街地再開発事業等の推進[12-04]	-	A	それぞれの駅前の特性を生かし、商業、業務、駅前住宅等を集積させ、地域の活性化を図る。